

2018年「家計の金融行動に関する世論調査」(2人以上世帯調査)のポイント

金融広報中央委員会が2018年11月に発表した「家計の金融行動に関する世論調査」(2人以上世帯調査)の結果の概要を紹介します。金融資産の保有額は、平均値が1,151万円、中央値は450万円で、金融資産を「保有していない」世帯は22.7%となっています。一方、借入金のある世帯の割合は40.9%で、借入金のある世帯のみでみた借入金の平均額は1,474万円となっています。

1. 金融資産の状況

- 金融資産^{(*)1}の保有額は、平均値が1,151万円(2017年(以下「前回」という)同額)、中央値^{(*)2}は450万円と前回(380万円)比増加した。
 - *1: 預金等の区分に関わらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分。事業用金融資産や土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分を除く。
 - *2: 調査対象世帯〔平均世帯人数は3.2人、世帯主の平均年齢は58歳〕を保有額の少ない(多い)順に並べた時、中位に位置する世帯の金融資産保有額。
- 金融資産を「保有していない」世帯は22.7%。
- 金融資産保有世帯の金融資産保有額は、平均値が1,519万円と前回(1,729万円)比減少し、中央値も787万円と前回(1,000万円)比減少。
- 金融商品別の構成比をみると、預貯金(郵便貯金を含む)は43.9%と前回(54.1%)比低下。有価証券(債券・株式・投資信託)は19.2%と前回(18.0%)比上昇。他方、生命保険も22.4%と前回(16.7%)比上昇。

金融資産保有世帯の金融資産保有状況

* 金融資産保有額の 平均値：1,519万円	2018年の実績 (万円)	同左構成比 (%)
預貯金	667	43.9
金銭信託・貸付信託	8	0.5
生命保険	340	22.4
損害保険	60	3.9
個人年金保険	103	6.8
有価証券	292	19.2
債券	37	2.4
株式	169	11.1
投資信託	86	5.7
財形貯蓄	38	2.5
その他	11	0.7

- なお、一般NISAを保有している世帯における平均保有額は、198万円と前回(183万円)比増加。
- 金融資産保有世帯において、金融資産構成を前年と比較して「現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に振り向けた」とした世帯は6.2%。「長期運用型やリスク資産から、現金や流動性の高い預貯金に振り向けた」とした世帯は5.0%。
- 金融資産保有世帯において、現在の金融資産残高が1年前と比べ「減った」と回答した世帯は28.4%、「増えた」と回答した世帯は22.2%。
- 金融資産残高が増加した世帯では、その理由は「定例的な収入が増加したから」40.4%が最多、次いで「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」27.9%、「株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから」14.5%、「配当や金利収入があったから」10.7%が続く。
- 金融資産残高が減少した世帯では、その理由は「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」39.1%が最多、次いで「耐久消費財(自動車、家具、家電等)購入費用の支出があったから」34.7%、「こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから」30.4%が続く。
- 金融資産の保有目的は「老後の生活資金」65.6%が最多、「病気や不時の災害への備え」も61.1%。
- 金融商品の選択の際に最も重視することは、「元本が保証されているから」27.8%が最多、次いで「少額でも預け入れや引出しが自由なから」20.1%、「取扱金融機関が信用でき

て安心だから」14.0%が続く。

- 今後保有を希望する金融商品は預貯金が45.8%。いずれかの有価証券の保有を希望している世帯は15.8%（株式が9.3%、株式投資信託が6.1%）。

2. 借入金の状況

- 借入金のある世帯の割合は40.9%。
- 借入金のない世帯も含む全世界帯では、借入金の平均額は563万円と前回（494万円）比増加。
- 借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,474万円と前回（1,340万円）比増加。このうち住宅ローンは1,350万円と前回（1,287万円）比増加。また、借入金額の中央値は1,000万円。
- 借入目的は「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」65.8%が最多、次いで「耐久消費財の購入資金」26.1%、「日常の生活資金」10.6%が続く。

3. 家計のバランス、生活設計等

- 家計の資産負債バランスの評価は、「意識したことがない」とした世帯が65.5%。
- 意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯は合わせて17.1%。また、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯は12.9%。
- 過去1年間の家計運営の評価については、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は42.9%。「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて31.6%。「意識したことがない」は24.0%。
- 生活設計策定の有無は「生活設計を立てている」世帯が37.4%、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が36.9%、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は24.1%。
- 自家取得予定時期は、『10年以内』（「今後3年

以内」「5年以内」「10年以内」の合計）を予定している世帯が16.6%。「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」世帯は30.9%。

- マイホームの取得予定金額は、必要資金総額が3,231万円、うち自己資金が1,201万円、借入金が2,030万円。
- 老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と回答した世帯は79.2%。「それほど心配していない」は19.8%。
- 『心配である』としている世帯では、その理由について「年金や保険が十分ではないから」72.6%が最多、次いで「十分な金融資産がないから」69.0%、「現在に生活にゆとりがなく、老後に備えて準備していないから」37.0%が続く。
- 年金に対する考え方については、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」が52.0%。他方、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は41.8%。
- 老後の生活費の収入源については、「公的年金」79.6%が最多、次いで「就業による収入」45.7%、「企業年金、個人年金、保険金」37.8%、「金融資産の取り崩し」26.3%が続く。

4. 日常の資金決済手段

- 日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段について、1,000円以下の小口決済では「現金」が86.1%、「電子マネー」は15.4%。10,000円超50,000円以下では「現金」が52.1%、「クレジットカード」は55.5%。
- 定期的な支払い（公共料金等）の主な資金決済手段は、「口座振替」が75.2%、「現金」、「クレジットカード」がそれぞれ31.3%、32.9%。

全体の6割の世帯では借入金がないものの、2割の世帯は金融資産を保有しておらず、老後の生活について8割の世帯が「心配である」と回答。生活設計の策定に向けた支援が期待される。

（島田清彦）